

一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

【資産の部】			
1	有形固定資産		
	(1) 土地		0
	(2) 施設設備		
	① 取得価額	6,863,950	
	② 減価償却累計額	△ 6,863,948	2
	(3) 車両等		
	① 取得価額	1,905,560	
	② 減価償却累計額	△ 1,355,559	550,001
	(4) 建設仮勘定		0
	有形固定資産合計		550,003
2	無形固定資産		
	(1) ソフトウェア		0
	(2) その他		0
	無形固定資産合計		0
3	その他		0
	資産合計 a		550,003
【負債の部】			
1	地方債		0
2	長期未払金		0
3	退職手当引当金		31,330,876
4	その他		0
	負債合計 b		31,330,876
	(差引)資産負債差額		△ 30,780,873
	(a - b) = c		

一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

【処理原価】

(単位：円)

	総 額	収集運搬			中間処理 (焼却・資源化等)			最終処分 (埋め立て)		
		生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計
1. 人件費										
(1) 職員給与費 (一般職)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 職員給与費 (技能職)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,896,507	1,896,507	0	1,896,507	0	0	0	0	0	0
小 計	1,896,507	1,896,507	0	1,896,507	0	0	0	0	0	0
2. 物件費等										
(1) 処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 委託費	330,682,000	124,669,000	0	124,669,000	119,472,221	47,174,779	166,647,000	39,366,000	0	39,366,000
(3) 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	961,000	961,000	0	961,000	0	0	0	0	0	0
小 計	331,643,000	125,630,000	0	125,630,000	119,472,221	47,174,779	166,647,000	39,366,000	0	39,366,000
3. 移転費用										
(1) 組合分担金等 (処理及び維持管理費)	159,598,000	0	0	0	114,418,667	45,179,333	159,598,000	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	159,598,000	0	0	0	114,418,667	45,179,333	159,598,000	0	0	0
処 理 原 価 合 計	493,137,507	127,526,507	0	127,526,507	233,890,888	92,354,112	326,245,000	39,366,000	0	39,366,000
構 成 比 率 (%)		25.9%	0.0%	25.9%	47.4%	18.7%	66.2%	8.0%	0.0%	8.0%

一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【経常費用】

(単位：円)

1. 処理原価		
(1) 人件費		1,896,507
(2) 物件費等		331,643,000
(3) 移転費用		159,598,000
合計		493,137,507
2. 管理費用		
(1) 人件費		58,168,729
(2) 物件費等		4,211,000
(3) 移転費用		0
(4) その他管理費用		0
合計		62,379,729
経常行政コスト a		555,517,236
構成比率 (%)		

【経常収益】

1. 使用料及び手数料		
(1) 指定袋・シール等販売収入		42,585,000
(2) 直接搬入ごみ手数料		0
(3) その他		0
合計		42,585,000
2. 補助金等収入		
(1) 国県等支出金(運営費補助金等)		0
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金(処理及び維持管理費)		0
(3) その他		0
合計		0
3. その他		
(1) 資源物等売却収入		5,143,122
(2) 売電等収入		0
(3) その他		80,000
合計		5,223,122
経常収益合計 b		47,808,122
b/a (%)		8.61%

(差引) 純経常行政コスト (a - b) = c		507,709,114
--------------------------------	--	-------------

【経常外費用】

1. 移転費用		
(1) 組合分担金等(建設・改良費)		0
(2) その他		0
合計		0
2. その他		
(1) 災害廃棄物処理事業経費		0
(2) 資産除売却損		0
(3) その他		0
合計		0
経常外費用合計		0

【経常外収益】

1. 施設整備補助金等収入		
(1) 国県等支出金(施設整備補助金)		0
(2) [一部事務組合等]市区町村分担金(建設・改良費)		0
(3) その他		0
合計		0
2. その他		
(1) 災害廃棄物処理事業収益		0
(2) 資産売却益		0
(3) その他		0
合計		0
経常外収益合計		0

(差引) 純行政コスト (c + d - e)		507,709,114
------------------------------	--	-------------

I. 財務書類の作成方針

(1) 財務書類の作成方針

(改訂) 一般廃棄物会計基準に基づき、財務書類を作成しています。

固定資産、退職手当引当金、賞与引当金に係る会計方針は、本市における統一的な基準に基づく財務書類の会計方針に準拠しています。

II. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 なし
- (2) 表示方法の変更 なし

III. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更 なし
- (3) 重大な災害等の発生 なし

IV. 追加情報

(1) 3Rに係る先進的な取り組み事例

小学生を対象とした環境教室の実施等、啓発活動に取り組んでいます。

(2) 循環型社会の形成に資する施設の整備状況

(単位：千円)

事業名	施設区分	竣工年度	総事業費	左記の内、 国庫支出金及び都 道府県支出金

(3) 場外余熱等利用施設の状況

施設名	利用内容	余熱等供給形態

V. その他特記事項

- (1) R4年3月に松山ブロックごみ処理広域化基本構想を策定し、令和5年3月にはごみ処理広域化に関する基本合意を締結し、松山ブロック3市3町によるごみ処理の広域化に向けた協議を進めています。